

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	1,490,024 (813,964)	1,461,520 (1,054,533)	1,935,426 (1,111,676)
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	139,218	△12,702	177,247
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△67,716	29,172	△15,903
持分法を適用した場合の 投資損失 (△) (千円)	△20,564	△18,347	△28,406
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	3,075,781	3,151,217	3,071,900
総資産額 (千円)	6,102,768	6,794,638	6,252,640
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△10.22	4.40	△2.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	50.4	46.4	49.1

回次	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△17.82	6.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府・日銀の経済政策などの効果により、雇用、所得環境の改善が続 き、一部に改善の遅れもみられるなか、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界の経済情勢は、中国やア ジア新興国経済の下振れリスク、米国の大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性などの影響で、依然とし て先行きは不透明な状況が続いております。

為替市場は、秋以降米国経済の底堅さが意識され、利上げの可能性が徐々に織り込まれると、円安気味に推移し 始めました。また、トランプ氏の米大統領選挙後は、米経済に対する先行き楽観論が高まり、かつ米長期金利が上 昇したことを受けて、円安ドル高が一気に進行し、110円台後半となりました。

証券市場は、日経平均が、米国で追加利上げが実施できるまで経済状況が改善し、円安ドル高傾向となったこ と、さらに米トランプ次期政権による財政拡張策や減税に対する期待感などから大きく上昇、年初来高値を更新 し、19,000円台を回復しました。

商品先物市場は、6月の英国のEU離脱や11月の米国大統領選挙等を背景に年間（平成28年1月～12月）で前年 の出来高を大きく上回り、2,737万枚（前年比10.3%増）となり、当第3四半期累計期間の国内商品取引所の出来 高合計も前年同四半期を上回り、1,969万枚（前年同四半期比4.3%増）となりました。主な市場別出来高は、石油 市場が484万枚（10.8%増）、貴金属市場が1,226万枚（4.0%増）、農産物・砂糖市場が80万枚（5.9%減）となっ ております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力 である商品先物取引業に加え平成28年1月より東京本社で取扱いを開始した東京金融取引所で上場されている取引 所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を同年7月より大阪支店でも取 扱いを開始するなど、取扱金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所 属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図って参りま した。不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得に努 め、太陽光発電機の販売につきましては、予想収益を確保できる物件の取得に注力して新規顧客獲得に努め、LED 照明の販売につきましては、補助金制度を活用した大型案件の受注に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,461百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業総利益 1,113百万円（同2.5%減）、営業費用1,164百万円（同13.8%増）、営業損失50百万円（前年同四半期は営業利益 118百万円）、経常損失12百万円（前年同四半期は経常利益139百万円）となりました。なお、貸倒引当金戻入額等 による特別利益112百万円、投資有価証券評価損等による特別損失66百万円があり、四半期純利益は29百万円（前 年同四半期は四半期純損失67百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 投資サービス事業

当第3四半期累計期間の投資サービス事業の業績は、営業収益及び営業総利益は952百万円（前年同四半期比 2.1%減）、営業費用は989百万円（同16.8%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期はセグメント利益 126百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は874百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が801百万円（同20.8%増）、石油市場が34百万円（同41.6%増）、農 産物・砂糖市場が26百万円（同30.0%増）となっております。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は80百万円となりました。

取引所為替証拠金取引（くりっく365）が11百万円、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が69百万円と なっております。

<商品先物取引・金融商品取引自己売買業務>

商品先物取引及び金融商品取引自己売買業務の売買損益は3百万円の損失（前年同四半期は250百万円の利益） となりました。

<その他>

金融商品の媒介等に係わる受取手数料は0.2百万円（前年同四半期比81.1%減）となりました。

イ. 当第3四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	26,160	130.0
貴金属市場	801,903	120.8
ゴム市場	12,367	97.5
石油市場	34,477	141.6
商品先物取引計	874,908	121.3
金融商品取引		
取引所為替証拠金取引	11,347	—
取引所株価指数証拠金取引	69,402	—
金融商品取引計	80,749	—
金融商品取引の委託の媒介等	233	18.9
合計	955,891	132.3

(ロ) 売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	△3,891	—
貴金属市場	29,031	—
ゴム市場	△17,492	—
石油市場	△13,369	—
商品先物取引計	△5,720	—
商品売買損益	0	—
金融商品取引トレーディング損益	1,857	—
合計	△3,862	—

(ハ) その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報提供報酬等	210	102.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ、当第3四半期累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	12,782	123.7	1,838	60.1	14,620	109.2
貴金属市場	248,895	113.3	9,632	805.4	258,527	117.0
ゴム市場	15,653	105.6	382	61.6	16,035	103.8
石油市場	23,122	95.7	3,612	219.7	26,734	103.6
商品先物取引計	300,452	111.7	15,464	237.3	315,916	114.7
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	17,731	—	0	—	17,731	—
取引所株価指数証拠金取引	18,637	—	50	—	18,687	—
金融商品取引計	36,368	—	50	—	36,418	—

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金(標準取引) 1枚は500g、金(標準取引) 1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ、商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第3四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	619	138.8	38	47.5	657	124.9
貴金属市場	14,916	163.9	90	50.0	15,006	161.7
ゴム市場	559	202.5	100	100.0	659	175.3
石油市場	419	89.0	200	94.3	619	90.6
商品先物取引計	16,513	160.4	428	74.8	16,941	155.9
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	864	—	0	—	864	—
取引所株価指数証拠金取引	2,441	—	0	—	2,441	—
金融商品取引計	3,305	—	0	—	3,305	—

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金(標準取引) 1枚は500g、金(標準取引) 1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

② 生活・環境事業

当第3四半期累計期間の生活・環境事業の業績は、営業収益は509百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業総利益は161百万円（同4.6%減）、営業費用は175百万円（同0.9%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

＜保険募集業務＞

保険募集業務の受取手数料は98百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

＜不動産賃貸及び不動産販売＞

不動産賃貸料収入は35百万円（前年同四半期比28.5%増）、不動産販売の売上高は318百万円（同4.2%減）となりました。

＜その他＞

太陽光発電機・LED照明等の売上高は23百万円（前年同四半期比33.3%減）、映像コンテンツ配信の売上高は28百万円（同0%）となりました。

イ、当第3四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

（イ）受取手数料

（単位：千円）

科目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		91,695	98,642	6,946

（ロ）売上高

（単位：千円）

科目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		332,785	318,969	△13,816
映像コンテンツ配信		28,404	28,404	0
太陽光発電機・LED照明等		35,590	23,756	△11,834
合計		396,779	371,129	△25,650

（ハ）その他

（単位：千円）

科目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		27,453	35,270	7,816
その他		1,514	4,239	2,724
合計		28,968	39,509	10,541

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,624,300	66,243	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,243	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,178,078
委託者未収金	76,421	58,215
売掛金	55,820	12,951
有価証券	140,000	80,000
商品	3,227	7,318
販売用不動産	76,439	198,956
仕掛販売用不動産	7,711	31,142
前払費用	19,830	14,847
保管有価証券	332,805	299,002
差入保証金	1,831,244	2,429,984
委託者先物取引差金	715,929	547,361
預託金	25,000	35,000
その他	71,507	103,548
貸倒引当金	△134,470	△2,038
流動資産合計	4,255,324	4,994,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	261,005	155,734
器具及び備品（純額）	36,288	21,319
土地	525,437	370,636
有形固定資産	822,732	547,690
無形固定資産	111,115	129,267
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	376,968
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	379,138
従業員に対する長期貸付金	9,682	8,643
破産更生債権等	133,797	156,401
長期前払費用	3,548	2,733
預託金	2,000	2,000
その他	62,636	62,636
貸倒引当金	△134,410	△145,223
投資その他の資産合計	1,063,468	1,123,310
固定資産合計	1,997,316	1,800,268
資産合計	6,252,640	6,794,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,843	791
未払法人税等	37,546	4,045
預り証拠金	2,349,341	2,513,234
預り証拠金代用有価証券	332,805	299,002
受入保証金	136,915	435,240
トレーディング商品	106	-
その他	101,879	148,265
流動負債合計	2,960,437	3,400,579
固定負債		
退職給付引当金	138,429	152,243
その他	51,041	59,765
固定負債合計	189,471	212,009
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,180,740	3,643,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,725,501	1,728,175
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	3,201,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,903	△50,260
評価・換算差額等合計	△126,903	△50,260
純資産合計	3,071,900	3,151,217
負債純資産合計	6,252,640	6,794,638

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	813,964	1,054,533
売買損益	250,106	△3,862
売上高	396,779	371,129
賃貸収入	27,453	35,270
その他	1,719	4,449
営業収益合計	1,490,024	1,461,520
売上原価	348,460	348,097
営業総利益	1,141,563	1,113,422
営業費用		
取引所関係費	38,464	32,168
人件費	633,139	787,904
減価償却費	9,886	15,853
貸倒引当金繰入額	19,212	—
その他	322,566	328,204
営業費用合計	1,023,268	1,164,131
営業利益又は営業損失 (△)	118,295	△50,708
営業外収益		
受取利息	6,449	10,651
受取配当金	12,475	14,719
受取地代家賃	1,141	979
貸倒引当金戻入額	—	6,285
その他	2,015	6,108
営業外収益合計	22,080	38,743
営業外費用		
賃貸料原価	959	737
貸倒引当金繰入額	198	—
営業外費用合計	1,157	737
経常利益又は経常損失 (△)	139,218	△12,702
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	72,629	—
貸倒引当金戻入額	—	※1 112,657
特別利益合計	72,629	112,682
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,143	※2 260
投資有価証券売却損	18,075	1,150
投資有価証券評価損	—	63,612
電算機費	※3 21,000	—
貸倒引当金繰入額	※4 205,730	—
その他	—	※5 1,360
特別損失合計	249,948	66,383
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△38,100	33,595
法人税、住民税及び事業税	29,616	4,423
法人税等合計	29,616	4,423
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△67,716	29,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

※1 特別利益に計上されている貸倒引当金戻入額

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

前期末において、信用リスクに応じ100%回収不能と見込んでいた金額のうち、米国不動産投資債券100,000千円、診療報酬債権の売買を目的としたレセプトファンド債券11,512千円、その他1,145千円については、回収又は回収見込みとなったため戻入しております。

※2 特別損失に計上されている固定資産除却損

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

器具及び備品の除却2,943千円及び建物の解体費用2,200千円であります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

器具及び備品の除却260千円であります。

※3 特別損失に計上されている電算機費

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株価指数証拠金取引等を開始するため、東京金融取引所のシステム利用に伴う導入費用であります。

※4 特別損失に計上されている貸倒引当金繰入額

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社が保有していた有価証券(診療報酬債権の売買を目的としたレセプトファンド債券)について、当該ファンド及び運用会社であるオプティファクターの破産手続きの進行により、破産更生債権等へ振り替えたことに伴い、回収不能と見込まれる金額を見積り100,000千円を計上しております。

また、満期保有目的の債券について、信用リスクに応じた回収可能性を勘案し、回収不能と見込まれる金額を見積り105,730千円を計上しております。

※5 特別損失に計上されているその他

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

退職者の再就職に伴う支援金の支払いであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	38,151千円	43,143千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	332,430	328,180	△4,249
デリバティブ取引※	—	1,876	1,876

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	四半期貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券	30,000	29,718	△282
投資有価証券	365,043	365,183	139
デリバティブ取引※	—	(14,150)	(14,150)

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。また、差額は四半期損益計算書（損益計算書）の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券の時価については、市場価格によっております。非上場の株式及び満期保有目的の債券（前事業年度貸借対照表計上額及び当第3四半期貸借対照表計上額 61,925千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	406,799	277,995	△128,804
その他	12,519	14,420	1,901
合計	419,318	292,415	△126,903

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
株式	352,974	300,307	△52,667
その他	44,632	47,040	2,407
合計	397,607	347,347	△50,260

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 11,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について63,612千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、有価証券の減損処理に際し、四半期洗替法を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	772,496	770,375	2,121
	買建	—	—	—
計	—	—	—	2,121
株価指数	先物取引			
	売建	—	—	—
	買建	16,998	16,753	△245
計	—	—	—	△245
合計	—	—	—	1,876

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	150,993	171,843	△20,850
	買建	753,360	760,060	6,700
合計	—	—	—	△14,150

（持分法損益等）

	前事業年度 平成28年3月31日	当第3四半期会計期間 平成28年12月31日
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,751	234,403

	前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△20,564千円	△18,347千円

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額（注）
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	972,580	517,443	1,490,024	—	1,490,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	972,580	517,443	1,490,024	—	1,490,024
セグメント利益又は損失(△)	126,088	△7,793	118,295	—	118,295

（注）セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額（注）
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	952,238	509,281	1,461,520	—	1,461,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	952,238	509,281	1,461,520	—	1,461,520
セグメント損失（△）	△36,782	△13,927	△50,708	—	△50,708

（注）セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	△10円22銭	4円40銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△67,716	29,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△67,716	29,172
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小貫 泰志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木村 ゆりか 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。